

【別紙２】令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業額 (円)	交付金充当額 (円)	その他 (円)	事業経費内訳	成果目標	成果及び効果	担当課
1	令和５年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R５年度分の住民税非課税世帯 1450世帯×70千円 事務費 2222千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R５年度分の住民税非課税世帯 （1450世帯）	97,790,000	77,504,000	20,286,000	給付金額 1世帯70千円 ○給付金 令和5年度住民税非課税世帯 1,397世帯×70千円＝97,790,000円	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	送付数 1,461世帯 返信数 1,397世帯 返信率 95.6％ ・初回振込は2月9日に行った ・物価高騰の影響を受けている世帯の負担軽減に繋がった。	保健福祉課
			1,112,699	1,112,699	0	○事務費 ・パートタイム会計年度任用職員賃金 475,214円 ・超過勤務手当 82,380円 ・パートタイム会計年度任用職員旅費 21,000円 ・消耗品費 17,214円 ・印刷製本費 21,978円 ・郵便料 121,133円 ・振込手数料 153,780円 ・システム改修費 220,000円 合計 1,112,699円			
2	令和５年度住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 350世帯×100千円 事務費 760千円 事務費の内容 人件費、消耗品費、郵送料等 ④R５年度分の住民税均等割のみ課税世帯 （350世帯）	110,000	110,000	0	・システム改修費 110,000円		令和６年度に繰り越し	保健福祉課

【別紙 2】令和 5 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業額 (円)	交付金充当額 (円)	その他 (円)	事業経費内訳	成果目標	成果及び効果	担当課
3	令和5年度低所得者の子育て世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得者の子どもへの支援を行うことで、低所得の子ども世帯の生活を維持する。 ②低所得者の子ども世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 120人×50千円 事務費 653千円 事務費の内容 人件費、消耗品費、郵送料等 ④R5年度分の低所得者の子ども人数 (120人)	110,000	110,000	0	・システム改修費 110,000円		令和6年度に繰り越し	保健福祉課
4	物価高騰対応商品券事業	① エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対して1人5千円分の商品券を発行し、消費の下支えを行う。 ② 商品券の発行に係る事務費、商品券代、郵便料 ③ 業務委託料 43,946千円 郵便料 2,296千円 (交付金の不足分に充当するもの対象外経費でない。また、常勤職員の通常業務時間内の人件費は含まれない。) ④ 町民	3,053,248	2,500,000	553,248	商品券取扱業務委託料 (商品券作成・封緘・差出等) 3,053,248円		令和6年度に繰り越し	総務課
合計			102,175,947	81,336,699	20,839,248				